

## 今年度の「家族の会」の取組み

公益社団法人 認知症の人と家族の会  
(代表理事 高見国生)

### 1 総会・全国支部交流会 開催

- 6月1日(総会) 於:京都(国際ホテル) ※総会風景写真 別紙1  
参加者:会員266名 来賓:厚労省、京都府、京都市ほか  
議案:活動のまとめ、すすめ方、決算・予算、役員改選など議決  
総会アピール採択:「増税の一方で負担引き上げ・給付抑制は道理にも合わない」 ※全文 別紙2
- 2日(支部交流会) 於:京都(社会福社会館)  
4分科会に分かれて交流  
I 介護保険のあり方を考える II つどいの意味を考える  
III 「家族の会」のあり方を考える IV 会員について考える

### 2 世界アルツハイマーデー記念事業

9月21日 全国一斉街頭宣伝行動(153カ所、2,076人参加、昨年度実績)  
9月21日前後に 全国支部での講演会の開催(49会場、7,130人参加、同)

### 3 認知症の人と家族への援助をすすめる全国研究集会

10月13日(日) 9:30~16:00 鳥取県米子コンベンションセンター  
講演 「認知症の行動科学」佐藤眞一 大阪大学大学院教授  
各地の事例発表/シンポジウム「認知症にやさしい介護保険制度へ」

### 4 杉山孝博 Dr(「家族の会」副代表)の認知症を理解する3講座

- ◇ 「認知症の理解と援助」 11/3 青森会場ほか2会場
- ◇ 「介護・看護のための医学基礎知識」 10/6 秋田会場ほか5会場
- ◇ 「ターミナルケア」 11/23 埼玉会場ほか4会場

### 5 全国支部での“つどい”開催

3,254回開催 参加者数 46,165人(延べ数 昨年度実績)

### 6 電話相談の実施

本部での相談 3,499件 全国の支部での相談 16,807件(同)

速報

# 写真で見る 総会2013



「結成33周年 いまいちど 原点を見つめよう」をテーマに



懇親会、支部  
交流会に早川  
一光顧問登場



議長を務めた茨城の宮原節子代議員  
(左)、石川の鈴木森夫代議員 (右端)



懇親会司会は新理事7名が交代で (写真  
は芦野正憲理事・左、原等子理事)



提案・報告する理事と活発に発言する代議員



厚労省・翁川  
純尚室長補佐  
も発言



新しく選任された理事・監事の人たち (左から2人目、中村重信顧問)

2013年度の「家族の会」総会は、6月1日、京都市内で開催され、活動のすすめ方や決算・予算を議論しました。最後に、花俣ふみ代理事の提案で総会アピールが満場一致で採択されました。アピールの全文は次のとおりです（総会、支部交流会の詳細は次号で紹介します）。

# 増税の一方で負担引上げ・ 給付抑制は道理にも合わない

## 予算の使い道に知恵を絞ろう・2013総会アピール

2013年6月1日  
認知症の人と家族の会 総会参加者一同

本日、私たちは、北海道から沖縄県まですべての都道府県から266名の会員が参加して総会を開催しました。

今年は結成33周年。認知症に対する医療面、福祉面とも対策が皆無であった時代から、国や自治体での施策が進み、認知症に対する社会の理解も前進してきた歴史でした。家族だけでは介護はできない、社会的に支えるべきという私たちの主張は、介護保険制度の創設で一気に実現に近づいたと思えました。「痴呆」から「認知症」への言い替えは、本人の発言とも相まって認知症への関心と理解を飛躍的に進めました。

私たちは、この流れを「認知症新時代」と表現して歓迎し、『『ぼけ』でも安心して暮らせる社会』の一日も早い到来を期待しました。

しかし、介護保険が国民の暮らしを支える制度としての効果をあげ利用者が増えるに従い、財源面の理由から負担増とサービス（給付）抑制を図る動きが始まりました。その動きは数年をかけて徐々に大きくなり、そして今、社会保障制度改革国民会議などではまるで他に道はないかのような議論が進められています。

「家族の会」は、「提言」と「要望書」で提案と要望を行い、アピール「介護保険が危ない」などで警鐘を鳴らしてきました。私たちが今、もっとも危惧している動きは、①要支援と要介護度の低い人たちを介護保険から外す動き ②その人たちが利用できるサービスを抑制する動

き ③その人たちの利用料を引き上げる動き、です。どれが実施されても、初期・軽度の人たちがサービスを使えなく（使いにくく）なります。これでは認知症への対応としては正しくありません。「オレンジプラン」の初期対応重視の方向性とも矛盾します。認知症高齢者462万人、軽度認知障害400万人と言われる状況からも、初期・軽度の人たちへの施策は欠かせません。初期・軽度の人へのケアの充実こそが進行を防ぎ、ひいては費用の節約にもつながるのです。また、消費税を増税する一方で負担引上げとサービス抑制をすることは道理にも合わないことです。

初期・軽度の問題以外にもケアプラン有料化などの議論も行われています。中等度・重度の人にとっても使いにくさが増します。介護保険はわが国の社会保障の一環でなければなりません。世界の中でも決して貧しくはない日本で、予算の使い道に知恵を絞れば、増税でもなくサービスの抑制でもない道はあるのではないのでしょうか。「家族の会」はそう主張します。

認知症の本人と家族のみならず、認知症に関わる事業者、そこで働く人たち、研究者、行政関係者、ボランティアのみなさんが、せっかく介護の社会化をすすめてきた介護保険を後戻りさせないために、そしてオレンジプランが実現するように、私たち「家族の会」と一緒に知恵を出し声をあげてくださるよう心から訴えます。

以上